

## 平成28年度 作州津山商工会「経営発達支援計画」事業評価の報告

作州津山商工会では、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間、商工会が地域内の小規模事業者の事業の持続的発達を支援する為の事業計画である「経営発達支援計画」を策定しています。

この作州津山商工会「経営発達支援計画」について、平成29年6月27日に開催した、平成29年度第1回経営発達支援委員会において、有識者及び行政関係者を交え、平成28年度の事業実施状況と成果について報告・検証いたしました。結果について下記の通り報告いたします。

※各項目ごとの総合評価はA～Dの4段階で評価しています。

### I. 経営発達支援事業

#### 1. 地域の景気動向調査に関する事

【総合評価 C】

商工会管内の小規模事業者について業種ごとに、毎月景況調査を実施。その結果を毎月取りまとめた景気動向調査報告書及び4半期ごとに作成される中小企業景況調査報告書を成果物として巡回・窓口指導時に事業者へ情報提供するなど活用した。

また、行政・金融機関・支援機関等と定期的に情報交換を実施し、収集した情報や金融機関等が取りまとめた動向調査等についても小規模事業者の経営支援ツールとして活用するとともに、情報発信を行った。

○小規模事業者に提供した成果物の件数 16件

○行政・金融機関・支援機関等の情報交換会等回数 10回

#### 2. 経営状況の分析に関する事

【総合評価 C】

決算指導対象者、経営計画策定事業者、金融支援を行った事業者等から提供された決算書等を基に小規模事業者の基礎データを把握しさらに、小規模支援システムに取り込むことで、経営状況の分析を行った。

○小規模事業者の基礎データを把握している事業者数 238件

○経営状況分析事業者数 212件

#### 3. 事業計画策定支援に関する事

【総合評価 A】

小規模事業者が事業を持続的発展させるための事業計画策定支援について、経営計画策定セミナー・個別相談会等を実施し、持続化補助金・ものづくり補助金申請を中心とした事業計画の策定支援を実施した。

○事業計画策定事業者数55件

うち小規模事業者持続化補助金申請数40件、ものづくり補助金申請数6件

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関する事

【総合評価 A】

事業計画策定支援を行った小規模事業者が、計画を着実に実施する為の、フォローアップについて、巡回指導や助言、専門家の派遣などの伴走支援を実施した。

○経営計画フォローアップ件数 46事業者に対し延453回実施

フォローアップ実施事業者のうち売上増加事業者数は24件

フォローアップ実施事業者のうち粗利増加事業者数は26件

## 5. 需要動向調査に関する事

【総合評価 C】

津山市及び奈義町における消費者ニーズの動向調査と需要分析を目的に、平成28年度に実施した、津山市・奈義町における需要動向調査結果をとりまとめたものを窓口・巡回指導時に小規模事業者へ提供した。

- 小規模事業者への調査結果提供件数 138件
- 小規模事業者への巡回指導件数2065件、巡回指導浸透率54.4%
- 小規模事業者への窓口指導件数2533件

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

【総合評価 B】

販路開拓に向け、商工会地域の特産品・工芸品などをPR、販売する作州津山ふるさと交流物産展を開催。

他の支援機関と連携して、各種展示会・商談会等へ小規模事業者の出展支援を実施。

- 展示会・商談会等出展支援小規模事業者数 17者
- その他、需要を見据えた新商品の開発やITを活用した販路開拓支援等を実施
- その他 販路開拓を実施した小規模事業者数 14者
- 平成28年度中に、新たな需要を開拓した小規模事業者数 5者

## II. 地域経済の活性化に資する取組

【総合評価 C】

津山市産業委員会との懇談会を実施

委員会・部会・地区運営会議も活発に開催した。

また、夏祭りやふるさとまつりなど、行政や地域の様々な団体が実施するイベントの運営協力を行った。

- 地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数 25件
- 地域経済活性化に資するイベント開催件数 11件（共催等含む）

## III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上の為の取組

つやま産業支援センターを中心とした支援団体による情報交換会に2ヶ月に1回参加。また、金融機関との連絡調整を通じ、情報収集を行った。その他、指導員会議において、情報交換を行い情報の共有を図った。中小企業大学校や商工会連合会が開催する研修会への職員派遣を通じ、情報の収集、支援能力の向上を図った。

但し、商工会内での支援能力向上の仕組みや支援ノウハウ等を組織内で共有する体制等についての新たな取り組みは実施できていない。

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事 【総合評価 C】

経営指導員等の支援能力の向上の仕組み 【総合評価 D】

支援ノウハウ等を組織内で共有する体制 【総合評価 D】

## IV. 施策利用状況等

### 1. 持続化補助金申請件数及び採択件数

平成28年度補正	申請件数	21件	うち採択件数	10件
平成27年度補正	申請件数	19件	うち採択件数	11件

2. 小規模事業者経営改善資金（マル経）利用件数 22件

3. ものづくり補助金申請支援件数 28年度補正 1件  
27年度補正 5件

4. 小規模事業者に対する巡回訪問件数 2065件

## ◎経営発達支援委員会において、平成 28 年度事業について検証した結果並びに平成 29 年度の取り組みについて

### I. 経営発達支援委員会での意見

#### (委員からの意見)

- ・よろず支援拠点、ミラサポ、といった国の施策を積極的に活用し、いかに事業者の結果につながるよう事業を落とし込めるか、いかに事業者をヤル気にさせるか、効果的な仕組みづくりが必要である。
- ・国としては、個社支援を重視しており事業者に対しピンポイントで成果が上がることを目指している。経営指導員が事業者のヤル気を起させることが重要である。また、ヤル気がある事業者を掘り起こし、支援を行うことで、口コミで他社にも情報が広がり、来年度の経営発達支援事業につながるのではないかと考える。
- ・事業者のヤル気につなげること、ヤル気のある事業者を見付けることが重要である。
- ・巡回指導件数を増やし、補助金、助成金の情報をどんどん事業者にフィードバックして行くべき。経営指導員も積極的に情報収集・研究を行い事業者に対して情報発信して欲しい。
- ・地元の商店会が弱体化している。補助金、助成金、国の施策について情報提供して行きたい。
- ・支援の幅を広げるのも大切であるが、1件1件の支援内容を濃く掘り下げるべきである。
- ・事業者へ情報提供することが重要。施策を活用することが重要であり、事業者としても具体的に行動することが必要であるがそれがなかなか難しい。
- ・青年部長として、青年部員の意識向上につながるよう情報を伝えてゆきたい。自らが部員の手本となるよう、率先して行動したい。
- ・実際に補助金や助成金を活用した実績がある。他人に頼るばかりでなく、自ら情報収集する努力が必要。経営発達支援委員会の委員からまず、施策を活用してもらいたい。
- ・経営指導員による巡回での情報提供が必要である。
- ・補助金、助成金が数多く出てきているので、まずは商工会に尋ねていただきたい。そして事業者自身のヤル気が重要であり、商工会に100%頼るのではなく、申請書類作成も含めて事業者自身が勉強することが重要である。

#### (行政からの意見)

- ・日々の業務において、支援策等、事業者に周知して行くべき。巡回指導が大事であると感じられた。小規模事業者持続化補助金の申請件数に比べて採択率が減少傾向にあるようなので、今後も動向に注目して行きたい。
- ・市としても支援できる部分があれば協力したい。

### II. 平成 29 年度の取り組みについて

地域の小規模事業者の事業計画の策定と着実な実施を伴走型で支援し、経営力を向上させる事で、事業の持続的発展に寄与するために以下の事業を実施し、事業計画の策定事業者数を増加させると同時に経営革新計画や補助金申請等の採択件数・採択率を増加させる事を目標とする。

#### 1. 事業計画策定セミナー・個別相談会の開催

地域の事業者に対し事業計画の策定セミナー及び個別相談会を実施することで、

事業計画策定の必要性と重要性を認識していただき、持続的な事業継続を可能とする事業計画の策定支援を伴走型で実施する。また、必要に応じ専門家派遣制度等を活用する等の支援を行い、事業計画策定事業者を増加させる。

## **2. 需要動向調査分析レポートの作成と支援への活用**

28年度、伴走型小規模事業者支援推進事業で実施した、需要動向調査の結果を基に、分析レポートを作成し、小規模事業者の指導に活用する。

また、調査結果に基づいた対策セミナー（経営力向上セミナー）を開催し、業種ごとに実効性のある事業計画の策定支援を後押する等、調査結果を最大限に活かした支援を行い事業計画策定に取り組む事業者を増加させる。

## **3. 経営発達支援委員会の開催**

中小企業診断士等の有識者や行政などの外部委員を加えた委員会を開催し、経営発達支援計画の着実な実施・評価・検証を行う事を目標とする。